

看取り対応 人材育てよう

超高齢化が進む中、在宅での看取りに対応できる人材を増やそうと、神奈川県の在宅医らが、一般社団法人「エンドオブライフ・ケア協会」(東京)を立ち上げた。全国の医療・介護職を対象に養成講座を開き、死に直面した患者への実践的な援助の仕方を教える。

団塊世代が75歳以上になる「2025年問題」では、年間死亡者数が150万人を超えると予想され、自宅での看取りを増やさないと立ちゆかなくなる。

協会設立の中心になったのは、

神奈川の在宅医ら協会設立

「めぐみ在宅クリニック」(横浜市瀬谷区)院長の小澤竹俊医師。末期がん患者ら約1500人を在宅で看取った経験を生かし、昨年夏から同クリニックで人材の養成講座を開いてきたが、25年に向けて全国規模で展開する必要があると考えた。養成講座は2日間の講義と演習からなる。講座では、死が近づいた患者の苦しみの和らげ方を学ぶ。講座を終えると「認定エンドオブライフ・ケア援助士」を取得できる。今年夏から全国で講座を開き、5年で1万人程度の援助士養成を目指す。(佐藤陽)